

保育提供体制の確保のための「実施計画」による財政支援について

地域の課題に対応した財政支援

- 「保育政策の新たな方向性」のとりまとめに伴い、「保育提供体制の確保のための実施計画」の採択を受けた自治体に対して、下記のとおり財政支援を行う。（採択市区町村数 634市区町村（令和7年8月時点））

採択分類・採択対象

【認可保育所等（※1）】

- 1. 待機児童対策（※2）
 - 【1.①の事業】各年度の4月1日時点において待機児童が10人以上見込まれる市区町村
 - 【1.②～⑦の事業】各年度の4月1日時点において待機児童が10人以上見込まれる市区町村又は過去3年以内に待機児童が生じている市区町村（※3）
- 2. 人口減少対策
 - 過疎市町村のうち、保育ニーズの減少が見込まれる市区町村（※4）
- 3. 地域の課題に応じた対策
 - 待機児童や人口減少、その他保育提供体制にかかる課題が特に深刻であり、地域の課題や対応方針等にかかる計画を国に提出する市区町村

※1 認可保育所等における採択について、同一自治体に対して1～3の複数の採択を可能とする。
※2 令和7年度当初予算においては、経過措置として従前の採択要件により実施計画を提出する市区町村も対象とする。
※3 令和5年度または令和6年度に実施している自治体は、令和8年度以降に採択の対象外となった場合でも令和11年度末までは経過措置として補助の対象とする。
※4 財政支援を受けないことによりニーズの減少が見込まれる場合を含む

【1. 待機児童対策の採択により受けられる財政支援】

項目	内容
①就学前教育・保育施設整備交付金 保育所等改修費等支援事業	定員拡大を伴う整備にかかる国庫補助率の嵩上げ（※5） （1／2→2／3） 設置主体の要件緩和
②民有地マッチング事業	補助要件
③保育利用支援事業（予約制）	補助要件
④一時預かり事業（一般型）	緊急一時預かりの補助要件
⑤認可化移行運営費支援事業	地方単独保育施設加算の適用を受けて実施する場合の加算要件
⑥幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	職員の配置の弾力化の要件

※5 実施計画の採択のほか、別途国庫補助基準上の要件あり。

【2. 人口減少対策の採択により受けられる財政支援】

項目	内容
①就学前教育・保育施設整備交付金 保育所等改修費等支援事業	多機能化や統廃合のための整備にかかる国庫補助率の嵩上げ（1／2→2／3）

【3. 地域課題に応じた対策の採択により受けられる財政支援】

項目	内容
①保育士宿舍借り上げ支援事業	補助要件
②広域的保育所等利用事業	企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件
③都市部における保育所等への賃借料支援事業	補助要件
④利用者支援事業（基本型）	夜間加算、休日加算及び機能強化のための取組の加算の加算要件
⑤利用者支援事業（特定型）	補助要件
⑥一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）	補助要件

【こども誰でも通園制度】

こども誰でも通園制度のための整備・改修が必要な市区町村

項目	内容
①就学前教育・保育施設整備交付金 保育所等改修費等支援事業	国庫補助率の嵩上げ（1／2→2／3）

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: 丹波市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象: 全市区町村

保育提供区域	複数区域	ープルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1ー2のシートをつけて提出してください。				
保育提供区域の設定の考え方	保護者や子どもが居宅から身近な場所で育ち学ぶことができ、地域の中で質の高い就学前教育・保育及び子育て支援の提供を受けることができるよう、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件に加えて、教育・保育を提供するための施設の利用状況や、就学前の教育と小学校教育との連携・接続等を総合的に勘案して、旧町単位を区域とする教育・保育提供区域（6地域）を設定している。					
	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	276.	285.	308.	301.	293.
	1 ・ 2 歳 児	675.	594.	676.	661.	649.
	3 歳 以上 児	1,210.	1,156.	1,118.	1,088.	1,056.
	合 計	2,161.	2,035.	2,102.	2,050.	1,998.
ズ（申込保育者）数 ②	0 歳 児	48.	36.	116.	112.	110.
	1 ・ 2 歳 児	527.	458.	496.	480.	472.
	3 歳 以上 児	1,082.	1,044.	981.	947.	910.
	合 計	1,657.	1,538.	1,593.	1,539.	1,492.
（申込）率 ①	0 歳 児	17.4%	12.6%	37.7%	37.2%	37.5%
	1 ・ 2 歳 児	78.1%	77.1%	73.4%	72.6%	72.7%
	3 歳 以上 児	89.4%	90.3%	87.7%	87.0%	86.2%
	合 計	76.7%	75.6%	75.8%	75.1%	74.7%
（利用整備定員）数	0 歳 児	147.	152.	145.	145.	145.
	1 ・ 2 歳 児	615.	584.	616.	616.	616.
	3 歳 以上 児	1,210.	1,180.	1,231.	1,231.	1,231.
	合 計	1,972.	1,916.	1,992.	1,992.	1,992.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 柏原

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	81.	65.	77.	77.	76.
	1・2 歳 児	148.	159.	148.	150.	152.
	3 歳 以上 児	220.	228.	211.	220.	212.
	合 計	449.	452.	436.	447.	440.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	10.	4.	24.	24.	24.
	1・2 歳 児	104.	96.	103.	100.	100.
	3 歳 以上 児	192.	196.	190.	186.	179.
	合 計	306.	296.	317.	310.	303.
(申込)率 ①	0 歳 児	12.3%	6.2%	31.2%	31.2%	31.6%
	1・2 歳 児	70.3%	60.4%	69.6%	66.7%	65.8%
	3 歳 以上 児	87.3%	86.0%	90.0%	84.5%	84.4%
	合 計	68.2%	65.5%	72.7%	69.4%	68.9%
(利用整備定員)数	0 歳 児	27.	27.	30.	30.	30.
	1・2 歳 児	109.	109.	110.	110.	110.
	3 歳 以上 児	225.	225.	235.	235.	235.
	合 計	361.	361.	375.	375.	375.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 氷上

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	84.	92.	97.	94.	92.
	1・2歳児	216.	178.	211.	205.	199.
	3歳以上児	370.	354.	349.	335.	324.
	合計	670.	624.	657.	634.	615.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児	20.	16.	34.	32.	32.
	1・2歳児	170.	151.	156.	152.	148.
	3歳以上児	338.	336.	307.	295.	285.
	合計	528.	503.	497.	479.	465.
(申込)率 ①	0歳児	23.8%	17.4%	35.1%	34.0%	34.8%
	1・2歳児	78.7%	84.8%	73.9%	74.1%	74.4%
	3歳以上児	91.4%	94.9%	88.0%	88.1%	88.0%
	合計	78.8%	80.6%	75.6%	75.6%	75.6%
(利用整備定員)数	0歳児	44.	46.	44.	44.	44.
	1・2歳児	204.	201.	199.	199.	199.
	3歳以上児	388.	392.	389.	389.	389.
	合計	636.	639.	632.	632.	632.
待機児童数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	0.	0.			
	3歳以上児	0.	0.			
	合計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域)

保育提供区域名:

青垣

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	16.	15.	14.	14.	13.
	1 ・ 2 歳 児	41.	33.	36.	34.	33.
	3 歳 以上 児	76.	78.	67.	63.	56.
	合 計	133.	126.	117.	111.	102.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	5.	4.	8.	8.	7.
	1 ・ 2 歳 児	36.	28.	32.	30.	29.
	3 歳 以上 児	67.	70.	60.	56.	50.
	合 計	108.	102.	100.	94.	86.
(申込率) ② ①	0 歳 児	31.3%	26.7%	57.1%	57.1%	53.8%
	1 ・ 2 歳 児	87.8%	84.8%	88.9%	88.2%	87.9%
	3 歳 以上 児	88.2%	89.7%	89.6%	88.9%	89.3%
	合 計	81.2%	81.0%	85.5%	84.7%	84.3%
(利用定員数) ①	0 歳 児	10.	12.	10.	10.	10.
	1 ・ 2 歳 児	38.	33.	38.	38.	38.
	3 歳 以上 児	82.	75.	82.	82.	82.
	合 計	130.	120.	130.	130.	130.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1 ・ 2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 春日

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	43.	51.	52.	51.	50.
	1・2 歳 児	115.	98.	119.	117.	115.
	3 歳 以上 児	229.	210.	214.	204.	205.
	合 計	387.	359.	385.	372.	370.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	3.	6.	18.	18.	18.
	1・2 歳 児	87.	75.	89.	88.	87.
	3 歳 以上 児	204.	187.	185.	177.	177.
	合 計	294.	268.	292.	283.	282.
(申込)率 ①	0 歳 児	7.0%	11.8%	34.6%	35.3%	36.0%
	1・2 歳 児	75.7%	76.5%	74.8%	75.2%	75.7%
	3 歳 以上 児	89.1%	89.0%	86.4%	86.8%	86.3%
	合 計	76.0%	74.7%	75.8%	76.1%	76.2%
(利用整備員)数	0 歳 児	30.	27.	30.	30.	30.
	1・2 歳 児	115.	105.	115.	115.	115.
	3 歳 以上 児	210.	194.	210.	210.	210.
	合 計	355.	326.	355.	355.	355.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 山南

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	37.	35.	35.	34.	32.
	1・2 歳 児	79.	65.	84.	81.	79.
	3 歳 以上 児	166.	154.	148.	142.	126.
	合 計	282.	254.	267.	257.	237.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	8.	3.	13.	13.	12.
	1・2 歳 児	59.	52.	59.	56.	54.
	3 歳 以上 児	137.	128.	129.	123.	109.
	合 計	204.	183.	201.	192.	175.
(申込)率 ①	0 歳 児	21.6%	8.6%	37.1%	38.2%	37.5%
	1・2 歳 児	74.7%	80.0%	70.2%	69.1%	68.4%
	3 歳 以上 児	82.5%	83.1%	87.2%	86.6%	86.5%
	合 計	72.3%	72.0%	75.3%	74.7%	73.8%
(利用整備定員)数	0 歳 児	21.	21.	18.	18.	18.
	1・2 歳 児	66.	61.	78.	78.	78.
	3 歳 以上 児	153.	148.	164.	164.	164.
	合 計	240.	230.	260.	260.	260.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 市島

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	15.	27.	33.	31.	30.
	1・2 歳 児	76.	61.	78.	74.	71.
	3 歳 以上 児	149.	132.	129.	124.	133.
	合 計	240.	220.	240.	229.	234.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	2.	3.	19.	17.	17.
	1・2 歳 児	71.	56.	57.	54.	54.
	3 歳 以上 児	144.	127.	110.	110.	110.
	合 計	217.	186.	186.	181.	181.
(申込)率 ①	0 歳 児	13.3%	11.1%	57.6%	54.8%	56.7%
	1・2 歳 児	93.4%	91.8%	73.1%	73.0%	76.1%
	3 歳 以上 児	96.6%	96.2%	85.3%	88.7%	82.7%
	合 計	90.4%	84.5%	77.5%	79.0%	77.4%
(利用整備定員)数	0 歳 児	15.	19.	13.	13.	13.
	1・2 歳 児	83.	75.	76.	76.	76.
	3 歳 以上 児	152.	146.	151.	151.	151.
	合 計	250.	240.	240.	240.	240.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

(1)

今年度受けたい採択及び財政支援を選択してください。

※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

【採択の種類】

採択1：待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、又は、令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施している

要件④ 当該年度の4月1日時点から翌年度4月1日時点にかけて、申込者数が50人以上増加すると見込まれる

採択2：人口減少対策

採択3：その他の地域課題

【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件④ : A(※1)、B(※1)、C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修（財政力指数が1.0未満の市町村に限る）

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

①採択種類（あてはまるもの全て）

☐	採択1（待機児童対策のうち要件①）	☐	採択1（待機児童対策のうち要件②）
☐	採択1（待機児童対策のうち要件④）	☐	採択2（人口減少対策）
☒	採択3（その他の地域課題）		

②財政支援（あてはまるもの全て）

選択欄	財政支援	必要な採択
	A 就学前教育・保育施設整備交付金（補助率の嵩上げ） ※「待機児童対策」は「待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修（財政力指数が1.0未満の市町村に限る）」が対象	待機児童対策（要件①④）／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業（補助率の嵩上げ） ※「人口減少対策」は「過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修」が対象	待機児童対策（要件①④）／ 人口減少対策
	C 就学前教育・保育施設整備交付金（設置主体の緩和）	待機児童対策（要件①④）／ 人口減少対策
	D 保育士宿舎借り上げ支援事業	地域課題
	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 （要件①②）
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 （要件①②）
	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
○	I 利用者支援事業（基本型） ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組のみ	地域課題
	J 利用者支援事業（特定型）	地域課題
	K 一時預かり事業（一般型） ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 （要件①②）
	L 一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 （要件①②）
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 （要件①②）

設問（２）は採択１（待機児童対策）を希望する市区町村が記載対象です。
【記載対象となる財政支援】Ａ（※）、Ｂ（※）、Ｃ、Ｅ、Ｆ、Ｋ、Ｍ、Ｎ
※待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修（財政力指数が1.0未満の市町村に限る）

採択２（人口減少対策）を希望する市区町村は（３）に進んでください。
採択３（その他の地域課題）を希望する市区町村は（４）に進んでください。
採択２（人口減少対策）及び採択３（その他の地域課題）を希望しない市区町村は、（５）に進んでください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費		A		B		C				
整備費以外		E		F		K		M		N

（２）－１
（１）①で採択１（要件①）を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

（２）－２
（１）①で採択１（要件①）を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

（２）－３
待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

	①認可保育所等の受け皿整備		②認可保育所等以外の受け皿整備		③保護者と保育所等のマッチング
	④保育人材の確保		⑤その他（具体的に：		）

（２）－４
（２）－３で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

（２）－５
財政支援Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｅ、Ｆ、Ｋ、Ｍ、Ｎについて、（２）－２～（２）－４で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

設問（３）は採択２（人口減少対策）を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】Ａ（※）、Ｂ（※）、Ｃ

※過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択３（その他の地域課題）を希望する市区町村は（４）に進んでください。

採択２（人口減少対策）及び採択３（その他の地域課題）を希望しない市区町村は、（５）に進んでください。

（３）－１

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

	統廃合に係る整備		多機能化に係る整備		定員の縮小に係る整備
	その他（具体的に：				）

（３）－２

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「１．令和７年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数（保育ニーズ）」において、令和８年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

③今後の保育提供体制の在り方

※（３）－２の①②も踏まえて記載してください。

設問（４）は採択３（その他の地域課題）を希望する市区町村が記載対象です。
【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択３（その他の地域課題）を希望しない市区町村は、（５）に進んでください。

（４）－１
貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。
※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

本市においては、少子化や核家族化の進行、共働き世帯の増加等により、平日に相談時間を確保することが難しい家庭もある。
また、平日のみの相談体制では、必要な保育サービスや子育て支援制度に関する情報を十分に把握できず、適切な支援につながりにくい状況もある。
このため、相談支援体制の充実や、利用しやすい相談環境の確保が課題となっている。

②今後取り組むべき内容

今後も、保護者が必要な保育サービスや子育て支援につながることができるよう、相談支援体制の維持・充実を図るとともに、関係機関との連携強化による切れ目のない支援体制の構築に取り組む。
また、土曜日開所や日曜日開館を実施することで、平日に相談が難しい家庭に対しても相談機会を確保し、利用しやすい環境整備に努める。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数（ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください。）

https://www.city.tamba.lg.jp/soshiki/kodomofukushi/1_1/10409.html

（４）－２
財政支援D、G、H、I、J、Lについて、（４）－１で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

	D		G		H	☒	I		J		L
--	---	--	---	--	---	----------------------------------	---	--	---	--	---

近年、子育て家庭の抱える課題やニーズは多様化・複雑化しており、平日に相談時間を確保することが難しい家庭への対応も求められていることから、本市では土曜日開所や日曜日開館を実施し、相談機会の確保に努めている。こうした相談支援体制を継続的かつ安定的に維持するためには、人員配置や施設運営等に係る財政負担が必要であり、地域における切れ目のない子育て支援体制を確保するためにも、国による財政支援が必要である。

設問（５）は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

（５）
様式１－１、１－２及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。
※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

	承認済み	（承認時期：		）
☒	事後承認予定	（承認予定時期：	令和8年7月	）

以上で回答終了です。